

2023年版

【上場企業に聞いた！「経済安全保障推進法」への対応の実態】

約6割が対応を実施、「オフショア開発の見直し」や  
「専門のチームや担当者の設置」など具体案も

～一方で「デジタルセキュリティの向上が遅れている」や  
「対応するためのプロセスが確立できていない」などの課題も～

---

経済安全保障推進法への対応に関する実態調査  
株式会社Ubicomホールディングス

## 調査概要

### 調査実施者

株式会社Ubicomホールディングス

### 調査概要

経済安全保障推進法への対応に関する実態調査

### 調査方法

IDEATECHが提供するリサーチPR「リサピー®」の企画による  
インターネット調査

### 調査期間

2023年10月13日～同年10月13日

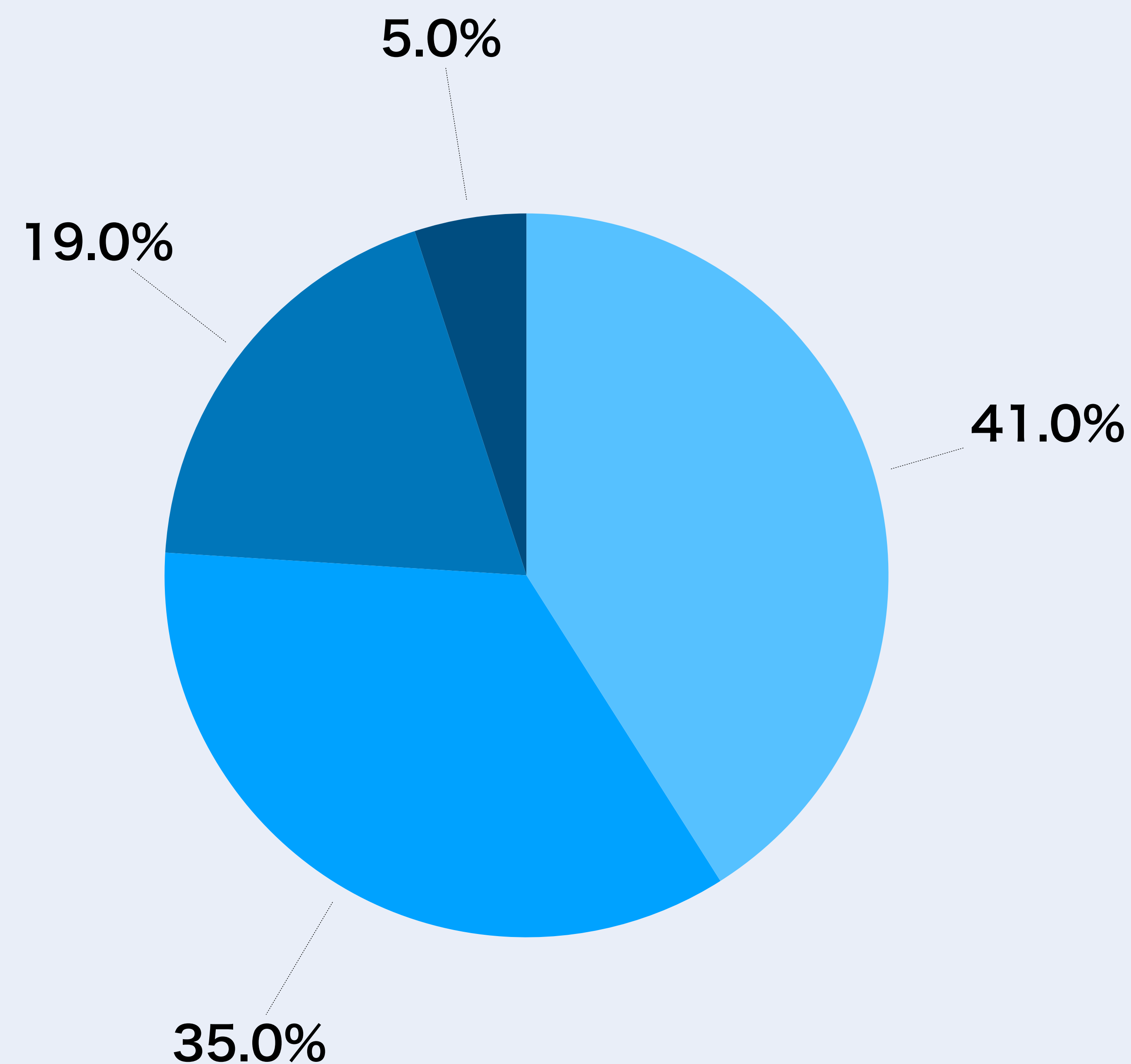
### 有効回答

上場企業の経営者・役員、経営管理担当者、IT/情報システム担当者100名

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

Q1

経済安全保障推進法への対応において、あなたの会社ではどの程度の課題意識を持っていますか。

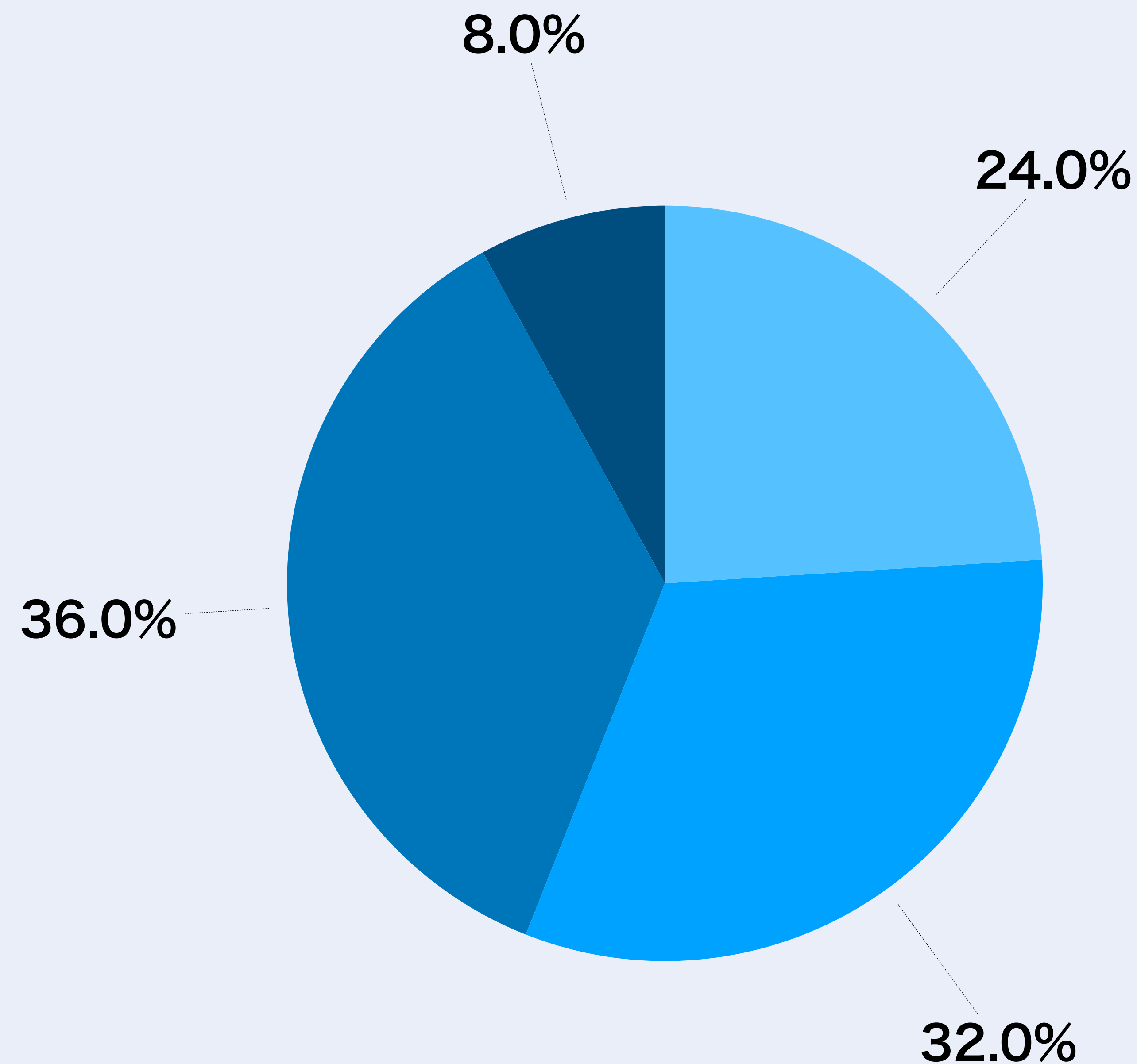


- 41.0% 非常に高く持っている
- 35.0% やや高く持っている
- 19.0% あまり持っていない
- 5.0% まったく持っていない

経済安全保障推進法への対応について、約8割の企業が「課題意識を高く持っている」と回答しました。

## Q2

あなたの会社では、経済安全保障推進法への具体的な対応を、どの程度実施できていますか。



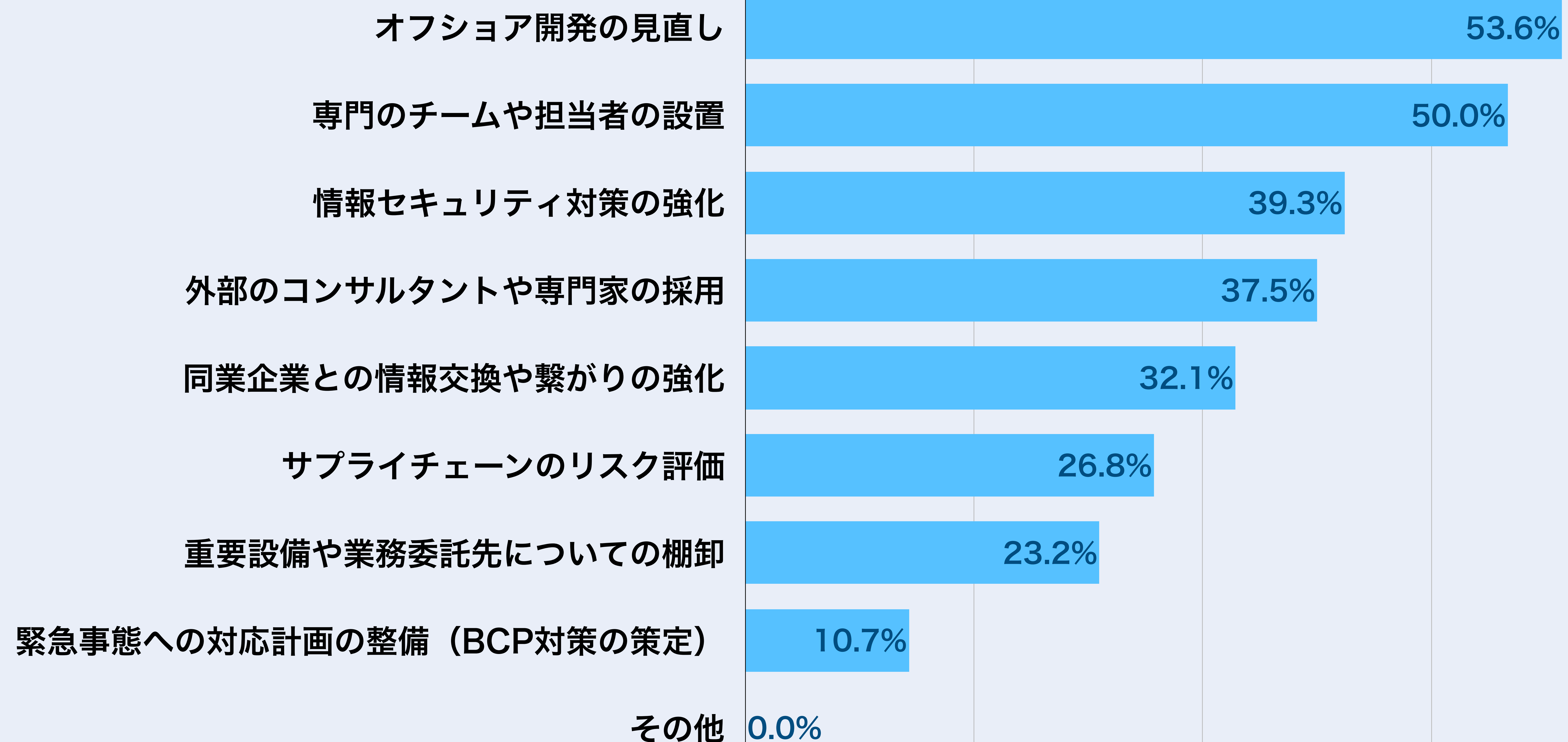
- 24.0% 十分にできている
- 32.0% ややできている
- 36.0% あまりできていない
- 8.0% 全くできていない

約6割の企業が、経済安全保障推進法への具体的な対応が「できている」と回答しました。



## Q3

Q2で「十分にできている」「ややできている」と回答した方にお聞きします。あなたの会社では、経済安全保障推進法への対応として具体的にどのようなことを実施していますか。（複数回答）



n=56、調査期間：2023年10月13日～同年10月13日  
経済安全保障推進法への対応に関する実態調査

経済安全保障推進法への対応、第1位「オフショア開発の見直し」、第2位「専門のチームや担当者の設置」という結果となりました。

## Q4

Q2で「十分にできている」「ややできている」と回答した方にお聞きします。Q2で回答した以外に、あなたの会社において、経済安全保障推進法への対応として、具体的に実施していることがあれば、自由に教えてください。（自由回答）

<自由回答・一部抜粋>

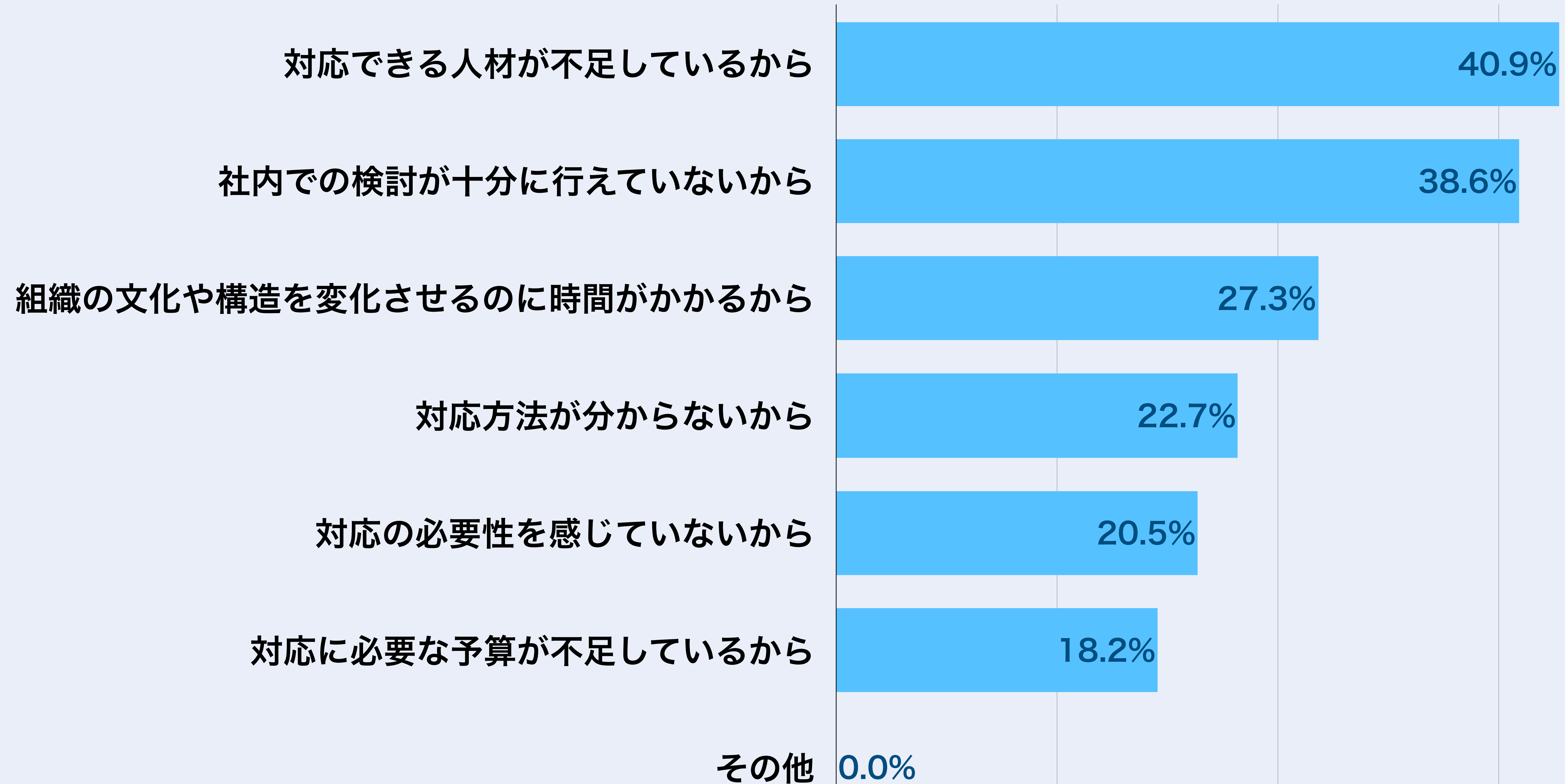
- ・ 53歳：災害時の対応に関するシステムの構築。
- ・ 46歳：社員一人一人の危機感の意識改革。
- ・ 48歳：チェックシートを作成。
- ・ 60歳：積極的に保証を決めている。
- ・ 53歳：委託先の調査や審査が徹底している。
- ・ 53歳：災害時の対応に関するシステムの構築。
- ・ 48歳：経済を滞りなく回せる仕組みの構築。

「災害時の対応に関するシステムの構築」  
や「社員一人一人の危機感の意識改革」  
などの対応も挙がりました。



## Q5

Q2で「あまりできていない」「全くできていない」と回答した方にお聞きします。あなたの会社で、経済安全保障推進法への具体的な対応を行えていない理由を教えてください。（複数回答）

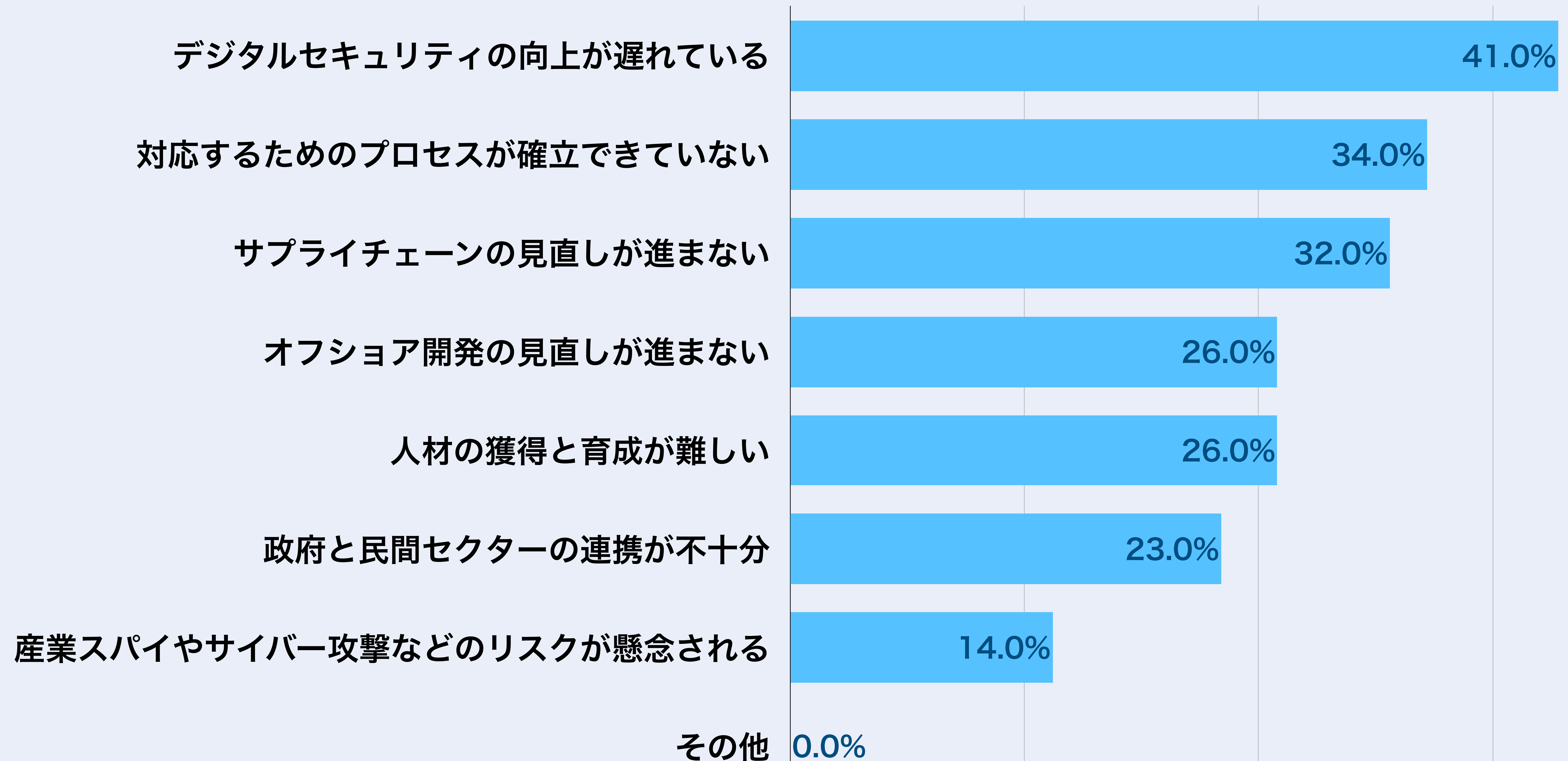


n=44、調査期間：2023年10月13日～同年10月13日  
経済安全保障推進法への対応に関する実態調査

経済安全保障推進法への対応を行えていない理由、「対応できる人材が不足しているから」が40.9%で最多となりました。

## Q6

あなたの会社において、経済安全保障推進法への対応を実施していく上での課題を教えてください。（複数回答）



n=100、調査期間：2023年10月13日～同年10月13日  
経済安全保障推進法への対応に関する実態調査

経済安全保障推進法への対応を実施していく上での課題、「デジタルセキュリティの向上が遅れている」などが上位に挙がりました。



## Q7

Q6で回答した以外に、あなたの会社において、経済安全保障推進法への対応を実施していく上での課題があれば、自由に教えてください。（自由回答）

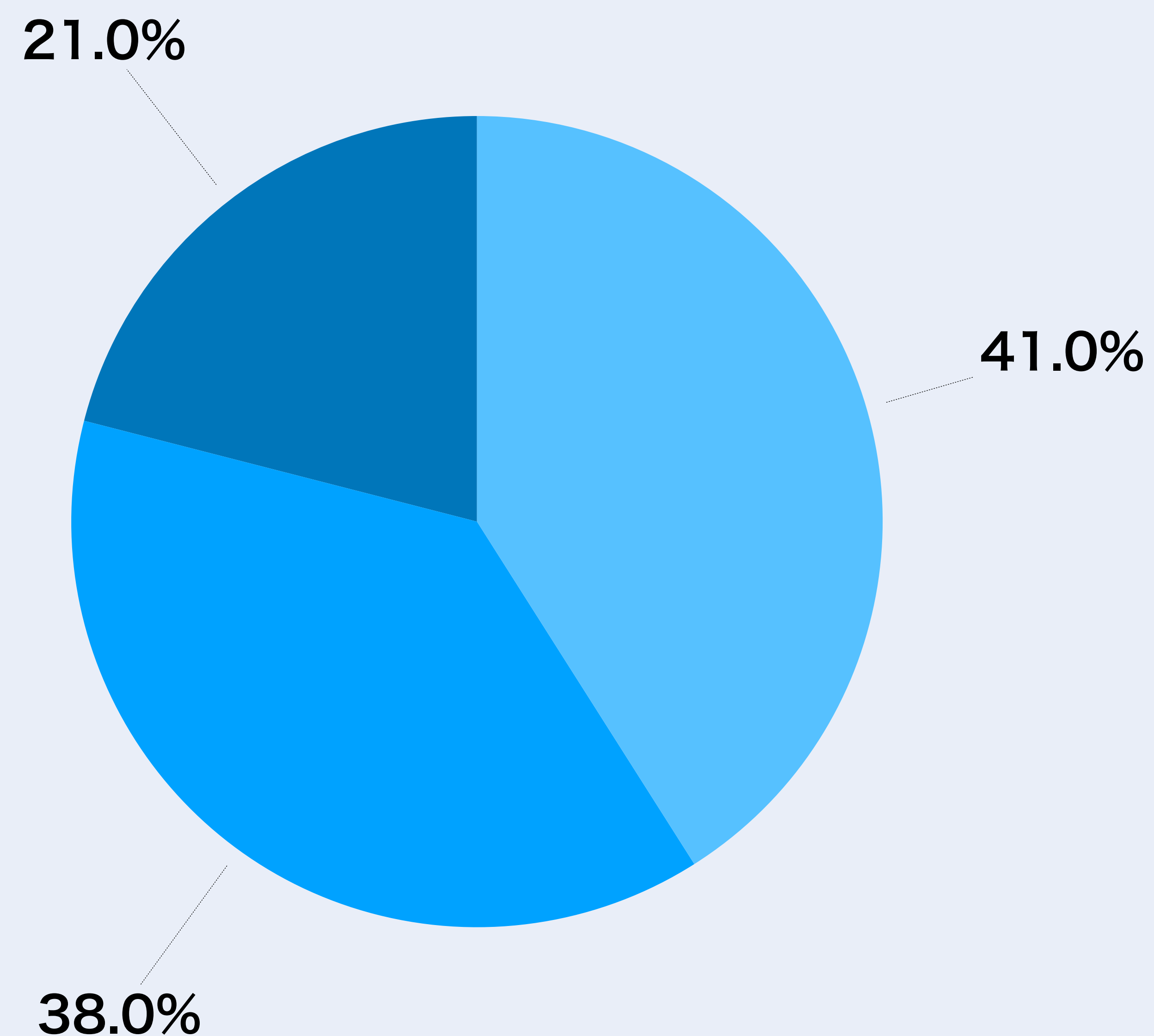
＜自由回答・一部抜粋＞

- ・ 51歳：経営層への意識の浸透が進んでいない。
- ・ 45歳：会社で安全保障推進法を行うにあたり、社内全般、十分に理解ができていない。
- ・ 48歳：責任感ある行動を、全ての担当者に植え付けること。
- ・ 48歳：認知度が低い。
- ・ 43歳：意識の低さ。
- ・ 56歳：社員と経営トップとの認識のずれだと感じています。
- ・ 48歳：的確な判断が遅く機会を逃すことがあった。

「経営層への意識の浸透が進んでいない」などの課題も挙がりました。

Q8

あなたの会社では、経済安全保障推進法への対応についての将来的な展望や計画がありますか。

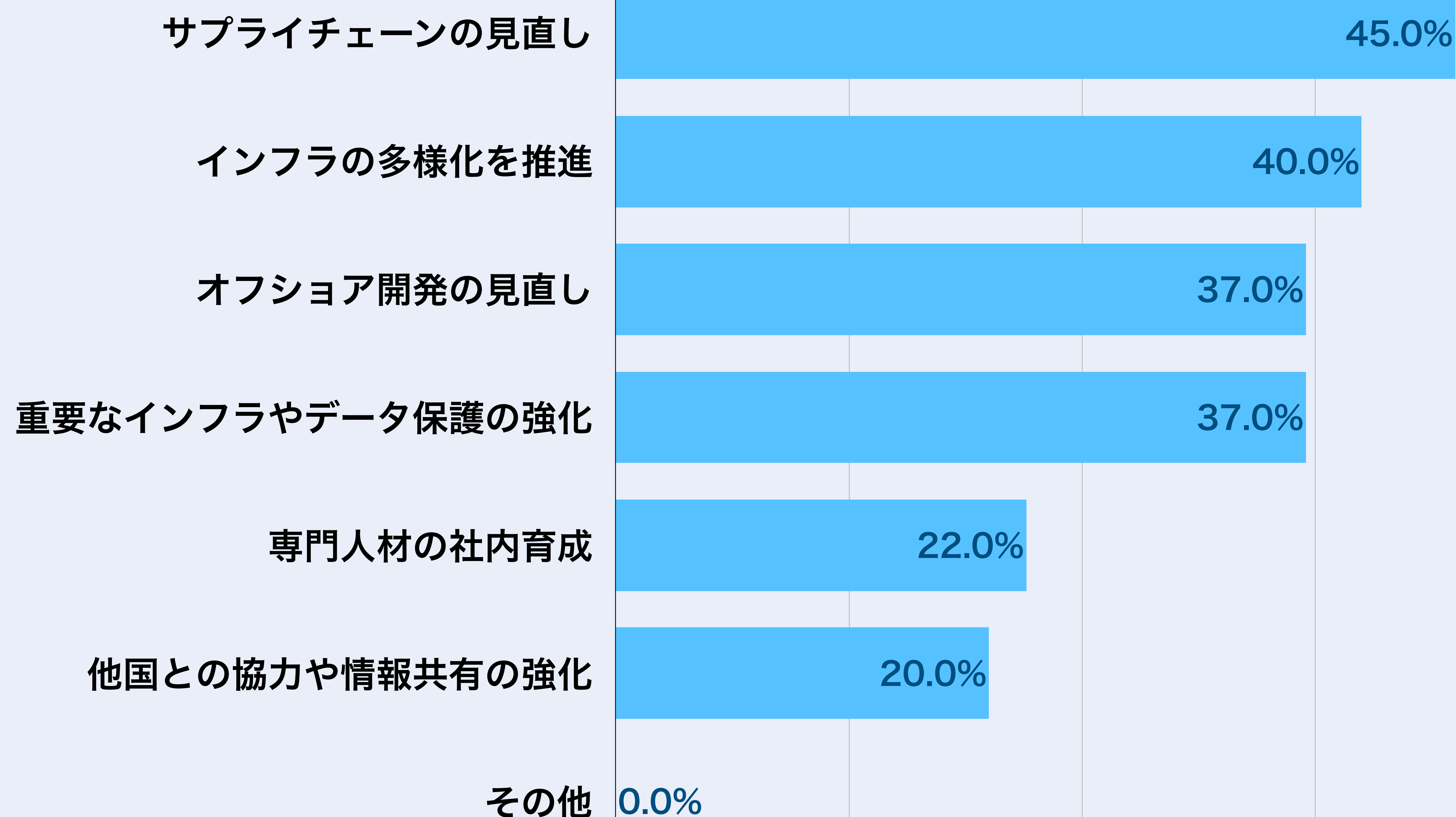


- 41.0% 具体的な計画を策定している
- 38.0% 展望はあるが計画は策定していない
- 21.0% 展望や計画は今のところない

約8割が「経済安全保障推進法への対応についての将来的な展望や計画がある」と回答しました。

## Q9

Q8で「計画を策定している」「展望はあるが計画は策定していない」と回答した方にお聞きします。経済安全保障推進法への対応について、あなたの会社の将来的な展望や計画を具体的に教えてください。（複数回答）



n=79、調査期間：2023年10月13日～同年10月13日  
経済安全保障推進法への対応に関する実態調査

経済安全保障推進法への対応について、あなたの会社の将来的な展望や計画、「サプライチェーンの見直し」が約半数で最多となりました。



# 「経済安全保障推進法」対応で取り組むべき「サプライチェーンの強靱化」には、Ubicomのオフショア開発



Ubicomは、長年の実績を誇る組込みソフトウェア/アプリケーション開発、テスト/品質保証サービスの他、近年では3A技術（AI 人工知能 / Analytics 分析 / Automation/RPA 自動化）を搭載した独自のソリューション開発を推進しています。高い技術力を持つトップノッチエンジニアを先進技術開発センターに有し、グローバルにソリューションを提供しています。「経済安全保障推進法」の対応策として取り組むべき「サプライチェーンの強靱化」には、是非Ubicomのオフショア開発をご活用ください。

詳しくはこちら：<https://www.ubicom-hd.com/ja/business/global.html>



## お問い合わせ

企業名

株式会社Ubicomホールディングス

TEL

03-5803-7339

MAIL

[ir@ubicom-hd.com](mailto:ir@ubicom-hd.com)

WEB

<https://www.ubicom-hd.com/ja/index.html>

会社住所

〒102-0082

東京都千代田区一番町21 一番町東急ビル7F